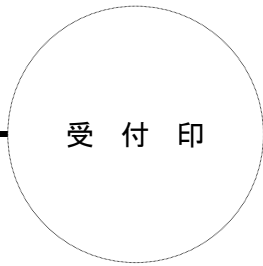


法人 設 立 届 出 書



<p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>(あて先)</p> <p style="text-align: center;">千 葉 市 長</p> <p style="text-align: center;">新たに法人を 設立 設置</p> <p style="text-align: center;">したので届け出ます。</p>	フリガナ				
	法人名 及び 法人番号	(法人番号)			
	フリガナ	法人市民税に関する応対者氏名及び連絡先			
	代表者氏名印	印			
	連絡先メールアドレス	@	電話	- -	
	本店所在地				
	市内の主たる 事務所等の 所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ(記入不要) 千葉市 区 電話 - -			
送付先	<input type="checkbox"/> 指定あり(以下に記入) 電話 - -				
設 立 年 月 日 ①		年 月 日		事業所税に関する事項※③	
事務所・事業所又は寮等②	設置年月日	名 称	所 在 地	床面積	従業者数
	年 月 日		<input type="checkbox"/> 市内の主たる事務所等の所在地に同じ	m ²	人
	年 月 日		千葉市 区	m ²	人
	年 月 日		千葉市 区	m ²	人
	年 月 日		千葉市 区	m ²	人
※③欄は、本市における事務所等の延床面積の合計(借り受け分を含む)が、800m ² を超える場合又は従業者数が80人を超える場合に記入してください。			合 計	m ²	人
分割区分④		<input type="checkbox"/> 非分割 <input type="checkbox"/> 県内分割 <input type="checkbox"/> 全国分割	事業年度 又は 連結事業年度⑤	(自) 月 日 (至) 月 日	
資本金の額又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円	事業の目的⑦		
資本金の額及び資本 準備金の額の合算額⑥			法人税の申告期限の 延長の処分(承認)⑧		
資本金等の額			有(か月)・無		
設立・設置 した法人が 連結子法人 である場合⑨	連結親法人の名称 及び 法人番号		(法人番号)		
	連結親法人の納税地		電話 - -		
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	年 月 日	最初の連結 (適用開始) 事業年度	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
		連結子法人	年 月 日	適用開始事業年度	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
給与事務 取扱場所⑩	所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ(記入不要)			
	名 称	電話 - -			
一般社団法人 一般財団法人の場合⑪	<input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人	関与税理士 氏名・連絡先		電話 - -	
公益法人等である場合	収益事業を <input type="checkbox"/> 行う <input type="checkbox"/> 行わない			@	
備 考					
※ 処理	法 人	事業所	管 理 番 号	個 人	特別徴収義務者番号

※ 内容が確認できる登記事項証明書及び定款等の写しを各一通添付してください。

法人設立・設置届出書の記載要領

- 1 この届出書は、新たに法人を設立した場合又は市内に事務所等を『初めて』設置した場合に、設立又は設置の日から30日以内に次に掲げる書類の写しを添付し、千葉市長へ提出してください。
 - (1) 定款、寄附行為、規約又は規則
 - (2) 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- 2 「代表者氏名印」欄は、法人を代表する者の氏名を記入し押印してください。
- 3 ①欄は、法人の設立登記をした年月日を記入してください。
- 4 ②欄は、下記内容を記入してください。
 - (1) 設置年月日：事務所等を設置した年月日
 - (2) 名称：事務所等の名称（例：千葉支店、千葉事務所等）
 - (3) 所在地：事務所等の住所（登記がない場合も記入してください。）
- 5 ③欄は、本市における事務所等の延床面積の合計（借り受け分を含む）が、800㎡を超える場合又は従業者数が80人を超える場合に記入が必要となります。
- 6 ④欄は、該当する項目の□にレ印を付してください。なお、「非分割」は“千葉市のみにも事務所等を有する場合”、「県内分割」は“千葉県内他市町村にも事務所等を有するが千葉県外には有しない場合”、「全国分割」は“千葉県外にも事務所等を有する場合”に該当します。
- 7 ⑤欄は、法令、定款、その他これらに準ずるものにより定められた事業年度を記入してください。
- 8 ⑥欄は、「資本金の額又は出資金の額」、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額」及び「資本金等の額」を記入してください。
- 9 ⑦欄は、定款、その他これに準ずるものに記載されている目的のうち、主なものを記入してください。
- 10 ⑧欄は、法人税法第75条の2（確定申告書の提出期限の延長の特例）、法人税法第81条の24（連結確定申告書の提出期限の延長の特例）に規定する申告期限の延長処分の有無を記入してください。
- 11 ⑨欄は、連結法人の場合のみ記入してください。なお、「連結納税の承認（取りやめ）の申請書」、「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」又は「完全支配関係を有する（有しない）こととなった旨等を記載した書類」の写しを添付してください。
- 12 ⑩欄は、所得税の源泉徴収をしている事務所等の「所在地」及び「名称」を記載してください。
- 13 ⑪欄の「一般社団法人・一般財団法人の場合」又は「公益法人等の場合」は、該当する項目の□にレ印を付してください。
 - (1) 「一般社団法人・一般財団法人の場合」の欄の「非営利型法人」とは、法人税法第2条第9号の2に規定する法人、「普通法人」とは、同条第9号に規定する法人となります。
 - (2) 「公益法人等である場合」の欄の「収益事業」とは、地方税法施行令第7条の4（法人税法施行令第5条）に規定する事業になります。
- 14 「※処理」欄は、記入しないでください。